



平成29年7月期 決算短信(日本基準)(連結)

平成29年9月8日

上場会社名 株式会社 メディアシーク
コード番号 4824 URL <http://www.mediaseek.co.jp/>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 西尾 直紀

問合せ先責任者 (役職名) 取締役業務管理部長 (氏名) 根津 康洋

TEL 03-5423-6600

定時株主総会開催予定日 平成29年10月23日 有価証券報告書提出予定日 平成29年10月24日

配当支払開始予定日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年7月期の連結業績(平成28年8月1日～平成29年7月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年7月期	1,527	12.1	14		100	58.8	59	29.4
28年7月期	1,363	12.8	6		63	113.4	46	14.8

(注) 包括利益 29年7月期 133百万円 (%) 28年7月期 91百万円 (%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利 益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
29年7月期	6.14		3.7	4.3	0.9
28年7月期	4.75	4.75	2.9	2.8	0.5

(参考) 持分法投資損益 29年7月期 5百万円 28年7月期 2百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年7月期	2,469	1,780	68.9	174.70
28年7月期	2,242	1,645	69.9	160.85

(参考) 自己資本 29年7月期 1,702百万円 28年7月期 1,567百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
29年7月期	14	49	93	1,140
28年7月期	5	127	58	1,110

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
28年7月期		0.00		0.00	0.00			
29年7月期		0.00		0.00	0.00			
30年7月期(予想)		0.00		0.00	0.00			

3. 平成30年7月期の連結業績予想(平成29年8月1日～平成30年7月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	766	8.9	82		70		56		5.75
通期	1,739	13.8	2		30	70.2	16	73.3	1.64

注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
 新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 以外の会計方針の変更 : 無
 会計上の見積りの変更 : 無
 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	29年7月期	9,766,800 株	28年7月期	9,766,800 株
期末自己株式数	29年7月期	23,300 株	28年7月期	23,300 株
期中平均株式数	29年7月期	9,743,500 株	28年7月期	9,743,500 株

(参考)個別業績の概要

平成29年7月期の個別業績(平成28年8月1日～平成29年7月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年7月期	951	13.1	40		81		63	
28年7月期	840	3.4	64		5	94.4	5	94.2

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
29年7月期	6.49	
28年7月期	0.52	0.52

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年7月期	2,104	1,628	77.4	167.14
28年7月期	1,895	1,490	78.6	152.92

(参考) 自己資本 29年7月期 1,628百万円 28年7月期 1,489百万円

決算短信は監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に掲載されている業績の見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料「1. 経営成績等の概況(4)今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	4
(4) 今後の見通し	5
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
3. 連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(セグメント情報等)	14
(1株当たり情報)	18
(重要な後発事象)	18

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、世界的な政治・経済環境の変動による影響等により、経済全般に対する中長期的影響について引き続き先行き不透明な状況が続いております。

当社グループは、法人事業において、主に既存クライアントに対するシステムコンサルティング業務による売上を計上しました。コンシューマー事業においては各種コンテンツ配信サービスによる売上のほか、各種広告配信サービスによる売上を計上しました。また、スマートフォン向け無料提供アプリ「バーコードリーダー/アイコンット」は、平成29年4月に累計2,400万ダウンロードを達成し、継続してユーザーを拡大しております。その結果、当連結会計年度の売上高は、1,527,598千円(前年同期比12.1%増)、営業損失は、14,267千円(前年同期は、6,183千円の営業利益)、経常利益は、100,560千円(前年同期比58.8%増)、親会社株主に帰属する当期純利益は、59,867千円(前年同期比29.4%増)となりました。

セグメント別の概況は以下の通りです。

当連結会計年度より、各セグメントの損益管理の明確化を目的として、発生費用の責任区分の変更を行いました。このため、前連結会計年度以前において、全社管理部門の費用として調整額に集計されていた費用の一部が、法人事業及びコンシューマー事業に集計されるように変更されております。これに伴い、前連結会計年度のセグメント情報は、変更後の責任区分に基づき費用を再集計した情報を開示しております。

(法人事業)

法人事業においては、主に既存クライアントに対するシステムコンサルティングサービスを実施しました。その結果、同事業の当連結会計年度の売上高は、1,154,333千円(前年同期比15.9%増)、セグメント利益は、94,205千円(前年同期比38.0%減)となりました。

(コンシューマー事業)

コンシューマー事業においては、各種コンテンツ配信サービスによる売上のほか、スマートフォン向け広告を中心に各種広告配信サービスによる売上を計上しました。また、スマートフォン向け無料提供アプリ「バーコードリーダー/アイコンット」は、平成29年4月に累計2,400万ダウンロードを達成し、引き続きユーザーを拡大しております。その結果、同事業の当連結会計年度の売上高は、373,265千円(前年同期比1.6%増)、セグメント利益は、80,785千円(前年同期比96.2%増)となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産の部)

資産の総額は、2,469,767千円(前年同期比10.1%増)です。

流動資産は、総資産の59.7%に相当する1,473,504千円(前年同期比1.9%増)です。流動資産の前連結会計年度からの増加額は、27,872千円となっておりますが、この主要因は、売掛金が21,981千円増加したこと並びに現金及び預金が11,292千円増加したことによるものです。また、現金及び預金の残高は、1,122,247千円(前年同期比1.0%増)となっており、流動資産の大きな割合を占めております。

固定資産は、総資産の40.3%に相当する996,262千円(前年同期比25.0%増)です。

有形固定資産は、総資産の0.7%に相当する16,486千円(前年同期比17.3%減)、無形固定資産は、総資産の0.1%に相当する3,674千円(前年同期比4.3%増)であり、いずれも僅少な割合となっております。

投資その他の資産は、総資産の39.5%に相当する976,101千円(前年同期比26.2%増)です。増加の主要因は、取得等により投資有価証券が262,597千円増加したことによるものです。長期滞留債権が26,884千円計上されておりますが、全額に相当する26,884千円について貸倒引当金が計上済みであるため、貸倒れの確定による多額の追加損失発生の恐れはありません。また、投資有価証券が882,182千円計上されておりますが、このうち860,941千円は時価を有する性質のものであります。

(負債の部)

負債の総額は、負債純資産合計の27.9%に相当する689,639千円(前年同期比15.5%増)です。

流動負債は、負債純資産合計の19.0%に相当する470,100千円(前年同期比28.4%増)となっております。流動負債の前連結会計年度からの増加額は、104,005千円となっておりますが、この主要因は、短期借入金が64,166千円増加したこと及び1年内返済予定の長期借入金が40,182千円増加したことによるものです。

固定負債は、負債純資産合計の8.9%に相当する219,539千円(前年同期比5.1%減)となっております。前連結会計年度からの減少額は、11,697千円となっておりますが、この主要因は、長期借入金が12,320千円減少したことによるものです。

(純資産の部)

純資産の総額は、1,780,127千円(前年同期比8.2%増)であり、自己資本比率は、68.9%と高い水準を維持しております。純資産の前連結会計年度からの増加額は、134,799千円となっておりますが、この主要因は、その他有価証券評価差額金が75,424千円増加したこと及び当期純利益を計上したことにより利益剰余金が59,867千円増加したことによるものです。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、期首に比べ29,547千円増加し、当連結会計年度には1,140,384千円(前年同期は、1,110,954千円)となりました。

また、当連結会計年度における各キャッシュ・フローは次の通りです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、14,437千円の支出(前年同期は、5,341千円の収入)となりました。これは、主として税金等調整前当期純利益を95,678千円計上したこと、仕入債務が24,955千円増加したこと、投資有価証券評価損を23,763千円計上したこと、投資有価証券売却で差引114,239千円の売却益を計上したこと、法人税等の支払額又は還付額で差引57,248千円を計上したことによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、49,069千円の支出(前年同期は、127,107千円の収入)となりました。これは、主として投資有価証券の取得・売却により差引109,260千円支払ったことによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動によるキャッシュ・フローは、93,193千円の収入(前年同期は、58,362千円の支出)となりました。これは、主として長期借入金の返済により212,138千円支払ったこと及び短期借入金の返済により45,833千円支払った一方で、長期借入れにより240,000千円の収入を得たこと及び短期借入れにより110,000千円の収入を得たことによるものです。

(参考)キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成27年7月期	平成28年7月期	平成29年7月期
自己資本比率(%)	71.2	69.9	68.9
時価ベースの自己資本比率(%)	208.3	206.4	184.2
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(%)	—	7,768.4	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	—	0.9	—

(注) 1 上記指標の算出方法は、下記の通りです。

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

2 平成27年7月期のキャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオは、営業キャッシュ・フローがマイナスのため、記載しておりません。

3 平成29年7月期のキャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオは、営業キャッシュ・フローがマイナスのため、記載しておりません。

4 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

5 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。

6 キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを利用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を利用しております。

(4) 今後の見通し

平成30年7月期において、当社グループは、法人事業においてはEdTech分野での新規クライアントの拡大を含む売上規模の拡大を目指してまいります。コンシューマー事業においては、スマートフォン向け無料提供アプリ「バーコードリーダー/アイコニット」の広告収入拡大とあわせ、スマートフォン関連ビジネスのさらなる拡大と収益モデルの確立を目指します。

法人事業においては、当社グループが得意とするEdTech分野において、独自技術を活用した企業向けソリューションサービスをさらに強化してまいります。企業向けシステムコンサルティング業務の拡大に加え、スクール事業者向けソリューション「マイクラス」および新規ソリューションサービスによる売上拡大が見込まれることから、平成30年7月期は、法人事業全体で、年間でおよそ1,359百万円程度の売上を想定しております。

コンシューマー事業においては、スマートフォン向けアプリ「バーコードリーダー/アイコニット」が、平成29年4月に累計2,400万ダウンロードを達成し、さらにユーザーを拡大し続けております。「バーコードリーダー/アイコニット」の広告収入拡大に加え、各種スマートフォン向けアプリやコンテンツの提供、さらに、各種企業向け支援サービスの提供等により、スマートフォン関連ビジネスのさらなる拡大を目指します。既存サービスによる売上とあわせ、平成30年7月期は、コンシューマー事業全体で、年間でおよそ367百万円程度の売上を想定しております。

また、新たに研究開発部門を立ち上げ、既存事業にはない新規領域での事業展開を進め、上記とは別に12百万円程度の売上を想定しております。

上記想定に基づきまして、平成30年7月期の通期業績の見通しは、連結業績で売上高1,739百万円、営業利益2百万円、経常利益30百万円、親会社株主に帰属する当期純利益16百万円を予想しております。

(注) 業績予想につきましては、現時点で入手可能な情報に基づき当社で判断したものです。予想に様々な不確定要素が内在しており、実際の業績はこれらの予想数値と異なる場合がありますので、この業績予想に全面的に依拠して投資等の判断を行うことは差し控えられるようお願いします。また、実際の業績は、様々な要因により本業績予想とは異なる結果となり得ることをご承知おきください。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社グループは、経営基盤の強化と積極的な事業展開に備えるために必要な内部留保の確保とあわせ、株主に対する利益還元を重要な課題と認識しております。

配当については、平成29年7月期及び平成30年7月期の期末配当は見送らせていただく予定です。法人事業およびコンシューマー事業ともに安定的な収益基盤を確立し企業価値を高める努力を続けてまいります。あわせて、経営成績等を総合的に勘案したうえで、復配についてもできるだけ早期に実現したいと考えております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性を確保するため、日本基準を採用しております。今後のIFRS（国際財務報告基準）の適用につきましては、国内外の諸情勢を踏まえ、検討をすすめていく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年7月31日)	当連結会計年度 (平成29年7月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,110,954	1,122,247
売掛金	260,438	282,420
商品	436	650
仕掛品	10,056	3,750
その他のたな卸資産	1,162	5,422
繰延税金資産	5,415	107
その他	58,027	59,309
貸倒引当金	△859	△403
流動資産合計	1,445,631	1,473,504
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	34,766	29,448
減価償却累計額	△21,157	△18,183
建物及び構築物(純額)	13,609	11,265
車両運搬具	2,615	2,615
減価償却累計額	△2,615	△2,615
車両運搬具(純額)	—	—
工具、器具及び備品	96,370	65,508
減価償却累計額	△90,033	△60,287
工具、器具及び備品(純額)	6,337	5,221
有形固定資産合計	19,946	16,486
無形固定資産		
その他	3,524	3,674
無形固定資産合計	3,524	3,674
投資その他の資産		
投資有価証券	619,585	882,182
長期滞留債権	26,884	26,884
繰延税金資産	8,316	—
その他	145,656	93,919
貸倒引当金	△26,884	△26,884
投資その他の資産合計	773,557	976,101
固定資産合計	797,028	996,262
資産合計	2,242,660	2,469,767

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年7月31日)	当連結会計年度 (平成29年7月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	15,906	40,862
短期借入金	45,833	110,000
1年内返済予定の長期借入金	166,010	206,192
リース債務	379	227
未払法人税等	39,548	12,122
賞与引当金	10,801	19,579
受注損失引当金	—	625
関係会社整理損失引当金	—	9,098
その他	87,615	71,392
流動負債合計	366,094	470,100
固定負債		
長期借入金	202,538	190,218
リース債務	177	—
繰延税金負債	1,338	1,868
資産除去債務	27,183	27,452
固定負債合計	231,236	219,539
負債合計	597,331	689,639
純資産の部		
株主資本		
資本金	823,267	823,267
資本剰余金	956,507	956,773
利益剰余金	△85,032	△25,165
自己株式	△39,678	△39,678
株主資本合計	1,655,064	1,715,197
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△85,856	△10,432
為替換算調整勘定	△1,967	△2,548
その他の包括利益累計額合計	△87,824	△12,981
新株予約権	198	198
非支配株主持分	77,890	77,713
純資産合計	1,645,328	1,780,127
負債純資産合計	2,242,660	2,469,767

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年8月1日 至 平成28年7月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年8月1日 至 平成29年7月31日)
売上高	1,363,008	1,527,598
売上原価	879,665	1,111,813
売上総利益	483,342	415,785
販売費及び一般管理費		
役員報酬	86,401	78,989
給料	133,443	112,466
貸倒引当金繰入額	△1,248	△372
賞与引当金繰入額	△286	849
支払手数料	68,754	62,728
その他	190,094	175,390
販売費及び一般管理費合計	477,159	430,052
営業利益又は営業損失(△)	6,183	△14,267
営業外収益		
受取利息	7,851	17,944
受取配当金	4,485	7,700
投資有価証券売却益	109,700	147,197
その他	11,296	10,311
営業外収益合計	133,333	183,154
営業外費用		
支払利息	6,260	5,831
投資有価証券売却損	11,325	32,958
投資有価証券評価損	34,284	23,763
持分法による投資損失	2,432	5,207
為替差損	18,811	—
その他	3,068	564
営業外費用合計	76,181	68,325
経常利益	63,335	100,560
特別利益		
固定資産売却益	275	412
関係会社株式売却益	45,065	7,489
持分変動利益	—	165
特別利益合計	45,341	8,067
特別損失		
固定資産売却損	18	—
固定資産除却損	115	2,493
減損損失	3,697	1,358
事務所移転費用	3,645	—
関係会社整理損失引当金繰入額	—	9,098
特別損失合計	7,475	12,949
税金等調整前当期純利益	101,200	95,678
法人税、住民税及び事業税	38,676	22,060
法人税等調整額	△1,391	14,154
法人税等合計	37,285	36,215
当期純利益	63,914	59,463
非支配株主に帰属する当期純利益又は非支配株主に 帰属する当期純損失(△)	17,656	△404
親会社株主に帰属する当期純利益	46,257	59,867

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年8月1日 至 平成28年7月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年8月1日 至 平成29年7月31日)
当期純利益	63,914	59,463
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△154,111	75,424
為替換算調整勘定	△910	△1,239
その他の包括利益合計	△155,022	74,185
包括利益	△91,107	133,648
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△108,323	134,680
非支配株主に係る包括利益	17,216	△1,032

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成27年8月1日 至 平成28年7月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	823,267	956,507	△131,290	△39,678	1,608,806
当期変動額					
親会社株主に帰属する当期純利益			46,257		46,257
連結子会社株式の売却による持分の増減					—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	46,257	—	46,257
当期末残高	823,267	956,507	△85,032	△39,678	1,655,064

	その他の包括利益累計額			新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	68,255	△1,497	66,757	—	57,171	1,732,735
当期変動額						
親会社株主に帰属する当期純利益						46,257
連結子会社株式の売却による持分の増減						—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△154,111	△469	△154,581	198	20,719	△133,664
当期変動額合計	△154,111	△469	△154,581	198	20,719	△87,406
当期末残高	△85,856	△1,967	△87,824	198	77,890	1,645,328

当連結会計年度(自 平成28年8月1日 至 平成29年7月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	823,267	956,507	△85,032	△39,678	1,655,064
当期変動額					
親会社株主に帰属する当期純利益			59,867		59,867
連結子会社株式の売却による持分の増減		265			265
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	265	59,867	—	60,133
当期末残高	823,267	956,773	△25,165	△39,678	1,715,197

	その他の包括利益累計額			新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	△85,856	△1,967	△87,824	198	77,890	1,645,328
当期変動額						
親会社株主に帰属する当期純利益						59,867
連結子会社株式の売却による持分の増減						265
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	75,424	△581	74,842	—	△176	74,666
当期変動額合計	75,424	△581	74,842	—	△176	134,799
当期末残高	△10,432	△2,548	△12,981	198	77,713	1,780,127

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年8月1日 至 平成28年7月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年8月1日 至 平成29年7月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	101,200	95,678
減価償却費	11,555	7,334
減損損失	3,697	1,358
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△1,450	△489
賞与引当金の増減額 (△は減少)	509	8,778
受注損失引当金の増減額 (△は減少)	—	625
関係会社整理損失引当金の増減額 (△は減少)	—	9,098
受取利息及び受取配当金	△12,337	△25,645
支払利息	6,260	5,831
新株予約権発行費	2,409	—
投資有価証券売却損益 (△は益)	△98,375	△114,239
関係会社株式売却損益 (△は益)	△45,065	△7,489
投資有価証券評価損益 (△は益)	34,284	23,763
持分変動損益 (△は益)	—	△165
為替差損益 (△は益)	18,795	△3,645
持分法による投資損益 (△は益)	2,432	5,207
固定資産売却損益 (△は益)	△257	△412
固定資産除却損	115	2,493
事務所移転費用	3,645	—
売上債権の増減額 (△は増加)	△26,978	△20,655
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△10,406	1,844
仕入債務の増減額 (△は減少)	△6,434	24,955
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△3,617	△9,685
未払法人税等 (外形標準課税) の増減額 (△は減少)	133	3,416
その他の資産の増減額 (△は増加)	△4,902	27,974
その他の負債の増減額 (△は減少)	10,473	△7,368
小計	△14,313	28,561
利息及び配当金の受取額	9,447	20,258
利息の支払額	△5,975	△6,009
移転費用の支払額	△3,645	—
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	19,828	△57,248
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,341	△14,437

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年8月1日 至 平成28年7月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年8月1日 至 平成29年7月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△16,970	△5,152
有形固定資産の売却による収入	337	792
有形固定資産の除却による支出	—	△240
無形固定資産の取得による支出	△7,407	△2,464
関係会社株式の売却による収入	—	15,000
投資有価証券の取得による支出	△651,877	△713,715
投資有価証券の売却による収入	739,523	604,454
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	25	36
短期貸付金の回収による収入	65,000	—
敷金及び保証金の差入による支出	△1,564	—
敷金及び保証金の回収による収入	40	2,218
保険積立金の解約による収入	—	50,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	127,107	△49,069
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	215,000	240,000
長期借入金の返済による支出	△245,461	△212,138
短期借入れによる収入	100,000	110,000
短期借入金の返済による支出	△129,193	△45,833
新株予約権の発行による収入	198	—
新株予約権の発行による支出	△2,409	—
非支配株主からの払込みによる収入	3,502	—
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の売却による収入	—	1,164
財務活動によるキャッシュ・フロー	△58,362	93,193
現金及び現金同等物に係る換算差額	△12,875	△139
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	61,209	29,547
現金及び現金同等物の期首残高	1,049,744	1,110,954
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	—	△117
現金及び現金同等物の期末残高	1,110,954	1,140,384

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当社グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものです。

当社グループは、「法人事業」及び「コンシューマー事業」の2つを報告セグメントとしております。

(2) 各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類

「法人事業」は、システムコンサルティング及びシステム運用支援サービスを行っております。

「コンシューマー事業」は、携帯電話ほかモバイル機器向け組込み型ソフトウェアの企画・開発及びライセンス販売を行っております。

また、携帯電話向け有料コンテンツの配信サービスを行っております。

(3) 報告セグメントの変更等に関する事項

当連結会計年度より、各セグメントの損益管理の明確化を目的として、発生費用の責任区分の変更を行いました。このため、前連結会計年度以前において、全社管理部門の費用として調整額に集計されていた費用の一部が、法人事業及びコンシューマー事業に集計されるように変更されております。これに伴い、前連結会計年度のセグメント情報は、変更後の責任区分に基づき費用を再集計した情報を開示しております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、たな卸資産の評価基準を除き、連結財務諸表を作成するために採用される会計方針に準拠しております。

たな卸資産の評価については、収益性の低下に基づく簿価切下げ後の価額で評価しております。報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値です。セグメント間の内部利益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自 平成27年8月1日 至 平成28年7月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント		計	調整額 (注) 1, 2, 3	連結財務諸表 計上額 (注) 4
	法人事業	コンシューマー 事業			
売上高					
外部顧客への売上高	995,607	367,400	1,363,008	—	1,363,008
セグメント間の内部 売上高又は振替高	15,624	—	15,624	△15,624	—
計	1,011,231	367,400	1,378,632	△15,624	1,363,008
セグメント利益	151,871	41,167	193,038	△186,855	6,183
セグメント資産	461,281	67,699	528,980	1,713,679	2,242,660
その他の項目					
減価償却費	8,703	2,255	10,959	595	11,555
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	23,655	5,960	29,616	1,482	31,098

- (注) 1 セグメント利益の調整額は、全社費用です。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費です。
2 セグメント資産の調整額は、主に提出会社の余資運用資金(現金及び預金)及び管理部門等に係る資産です。
3 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、主に本社管理部門に係る資産の増加額です。
4 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成28年8月1日 至 平成29年7月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント		計	調整額 (注) 1, 2, 3	連結財務諸表 計上額 (注) 4
	法人事業	コンシューマー 事業			
売上高					
外部顧客への売上高	1,154,333	373,265	1,527,598	—	1,527,598
セグメント間の内部 売上高又は振替高	2,935	—	2,935	△2,935	—
計	1,157,268	373,265	1,530,533	△2,935	1,527,598
セグメント利益又は損失(△)	94,205	80,785	174,991	△189,258	△14,267
セグメント資産	506,203	55,812	562,016	1,907,751	2,469,767
その他の項目					
減価償却費	6,962	46	7,009	324	7,334
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	6,549	140	6,689	1,010	7,699

- (注) 1 セグメント利益又は損失(△)の調整額は、全社費用です。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費です。
2 セグメント資産の調整額は、主に提出会社の余資運用資金(現金及び預金)及び管理部門等に係る資産です。
3 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、主に本社管理部門に係る資産の増加額です。
4 セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成27年8月1日 至 平成28年7月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	東南アジア	その他	合計
1,154,108	142,045	66,853	1,363,008

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	東南アジア	合計
16,878	3,067	19,946

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
株式会社ドクターシーラボ	141,380	法人事業

当連結会計年度(自 平成28年8月1日 至 平成29年7月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	東南アジア	その他	合計
1,313,631	107,892	106,074	1,527,598

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	東南アジア	合計
14,563	1,923	16,486

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
株式会社ドクターシーラボ	256,914	法人事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成27年8月1日 至 平成28年7月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント		計	全社・消去	合計
	法人事業	コンシューマー 事業			
減損損失	2,103	551	2,655	1,041	3,697

当連結会計年度(自 平成28年8月1日 至 平成29年7月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント		計	全社・消去	合計
	法人事業	コンシューマー 事業			
減損損失	634	93	728	629	1,358

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成27年8月1日 至 平成28年7月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年8月1日 至 平成29年7月31日)
1株当たり純資産額	160.85円	174.70円
1株当たり当期純利益金額	4.75円	6.14円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	4.75円	潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式は存在しないため、記載していません。

(注) 1 1株当たり純資産額の算定上の基礎

項目	前連結会計年度 (平成28年7月31日)	当連結会計年度 (平成29年7月31日)
純資産の部の合計額(千円)	1,645,328	1,780,127
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	78,088	77,911
(うち新株予約権)	(198)	(198)
(うち非支配株主持分)	(77,890)	(77,713)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	1,567,240	1,702,216
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	9,743,500	9,743,500

2 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎

項目	前連結会計年度 (自 平成27年8月1日 至 平成28年7月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年8月1日 至 平成29年7月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	46,257	59,867
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(千円)	46,257	59,867
普通株式の期中平均株式数(株)	9,743,500	9,743,500
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	4,858	—
(うち新株予約権(株))	4,858	—
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	新株予約権1種類 (新株予約権による潜在株式の数 100,000株)

(重要な後発事象)

該当事項はありません。